

災害からの復旧・復興 5.8兆円

地震、台風、記録的な豪雨などからの復旧・復興をさらに加速させ、被災地における経済活動の停滞を一刻も早く解消します。また、集中的な水害対策などの防災・減災、国土強靱化を進めることで、災害に屈しない国土を創りあげ、国民の生命・財産を守ります。

【重点施策】

緊急輸送道路の無電柱化／
河川の堤防強化、川底の掘削／
雨水貯留施設の整備／住宅地の浸水防止／
農業用施設の強靱化／首里城の復元に向けた取組み など

海外経済の
下振れリスクへの対応 3.1兆円

米中間の通商問題等による海外発の経済下方リスクに対し、生産性向上のための環境整備などで、中小企業・小規模事業者や農林水産業、地方を重点的に支援します。また、M&A(企業の合併・買収)やインフラ輸出を含む企業の海外展開を強力に後押しします。

【重点施策】

中小企業等の生産性向上を複数年にわたり支援／
海外展開企業の事業円滑化／
就職氷河期世代への支援強化／
農林水産業の成長産業化・輸出力強化／物流コスト低減 など

東京五輪後も見据えた
「未来への投資」 4.3兆円

イノベーションの促進や先端技術、人材への大胆な投資により生産性を飛躍的に向上させることで、東京五輪後も日本経済のさらなる成長を促します。主に、ポスト「5G」(*)の技術開発を国家プロジェクトとして進めることや、ICT教育強化のため小中学校で「PC1人1台の活用」などを盛り込んでいます。

【重点施策】

ポスト5Gの開発後押し／小中でPC1人1台／
「安全運転サポートカー」の購入支援／空港や
高速道路の整備／マイナンバーカードを活用した
消費活性化／スーパーコンピュータ「富岳」の開発 など

※ ポスト5G = 多数同時接続や超低遅延の機能が強化された5Gのこと



安心と成長の未来を拓く総合経済対策

GDPを1.4%押し上げる。

「今こそ、
アベノミクスを加速し、
課題の克服に
取り組むべきだ」

(安倍総理)

「今こそ、



災害からの復旧・復興や集中的な水害対策、海外経済の下振れリスクへの重点支援、そして、東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上の3つの柱で構成される経済対策が12月5日に閣議決定されました。13兆円規模の思い切った財政支出を講じ、民間支出分などを加えた事業規模は総額26兆円となり、実質GDPの押し上げ効果は約1.4%を見込んでいます。自民党は、令和初となる経済対策の取りまとめに向けて、10月下旬から政調会の各部会で議論を積み重ねてきました。経済対策の着実な実行で、アベノミクスをさらに前進させ、デフレ脱却と経済再生への道筋を確かなものにします。

**国内災害、海外経済の
先行きリスクへの備え。
そして、成長分野への投資。
令和初の大規模経済対策で、
日本の「安心と成長を確保」します。**